

OKAMURA REPORT

第85期 報告書 2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日 | 証券コード：7994



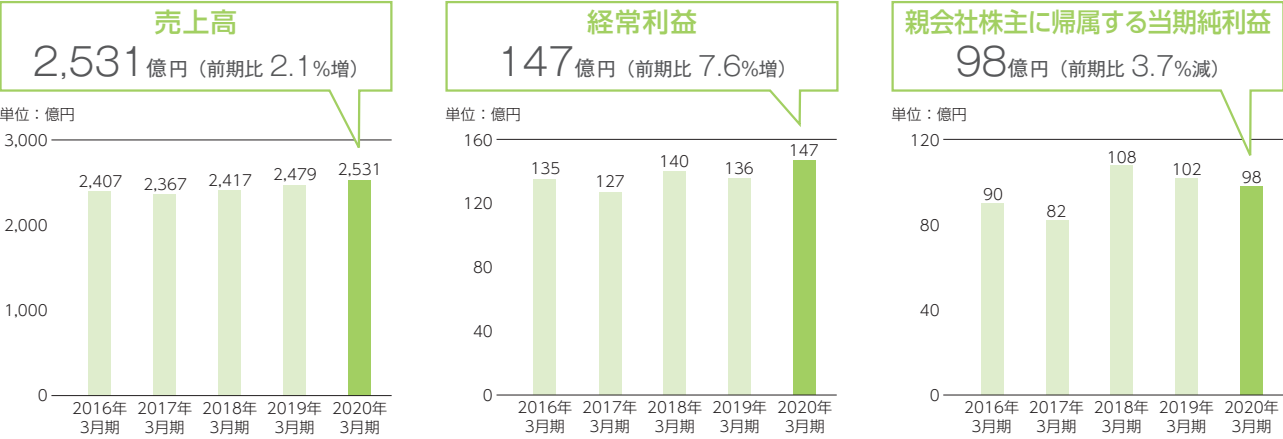
okamura

OKAMURA At a Glance

決算のポイント

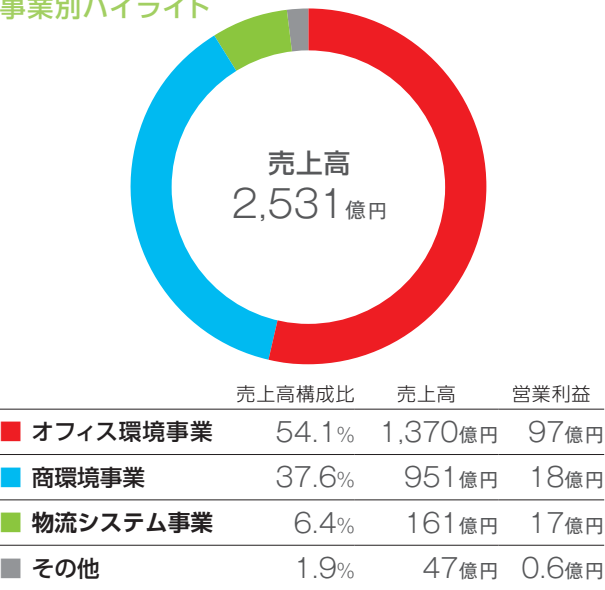
- オフィス環境事業は働き方改革に伴う需要を取り込み過去最高売上。
- 商環境事業は業務改善などにより大幅増益。
- 物流システム事業は自動化ニーズを捉え過去最高の売上・営業利益を達成。
- 全社連結の売上高および営業利益・経常利益は過去最高。

決算ハイライト（連結）

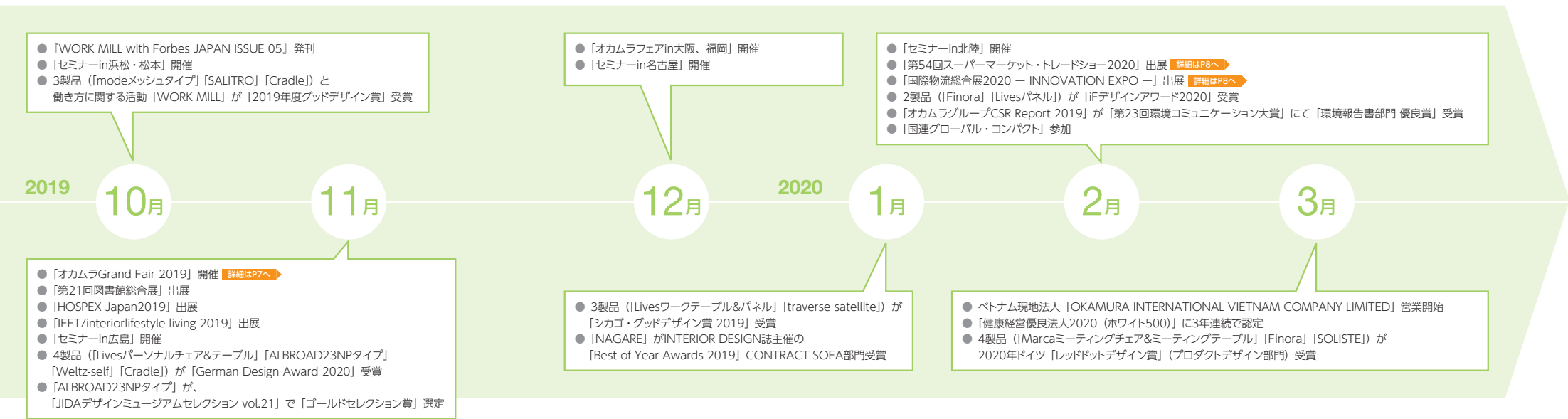


※ 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

事業別ハイライト



下半期 ニュース & トピックス



▶ より詳細な決算情報は、右記のQRコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。



オカムラのミッション

豊かな発想と
確かな品質で、
人が集う
環境づくりを通して、
社会に貢献する。



代表取締役 中村 雅行

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、及び困難な状況におられる皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当期の概況について

国内経済は、雇用・所得環境は高水準を維持し、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景況感は大幅に悪化し、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努

めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高を2期連続更新し、253,170百万円（前期比2.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は13,391百万円（前期比7.8%増）、経常利益は14,712百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,851百万円（前期比3.7%減）となり、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、7.5%（前期比0.5ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、6.3%（前期比0.4ポイント増）、売上高営業利益率は、5.3%（前期比0.3ポイント増）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「物流システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

事業別セグメントの概況について

▶ オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、大規模オフィスビルの安定的な供給を背景にオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開したことにより、売上高は、過去最高となりました。しかしながら、人件費の増加、物流コストの上昇等を吸収するには至らず、前連結会計年度に比べ、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、137,074百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は、9,734百万円（前期比5.4%減）となりました。

▶ 商環境事業

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、人手不足を背景とした省人・省力化関連の需要拡大と併せて、既存店舗の競争力向上を目指した改装投資は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、スライド棚やセルフレジに対応したカウンター等の製品を展開する等、省人・省力化の新しい需要の取り込みに努めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、95,186百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は、1,816百万円（前期比129.2%増）となりました。

▶ 物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、また、卸・小売業のネット通販の拡大などにより、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

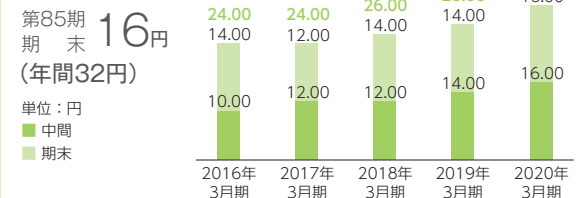
この結果、当セグメントの売上高は、16,113百万円（前期比25.9%増）、セグメント利益は、1,770百万円（前期比64.1%増）となりました。

配当金についての基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

■ 配当金



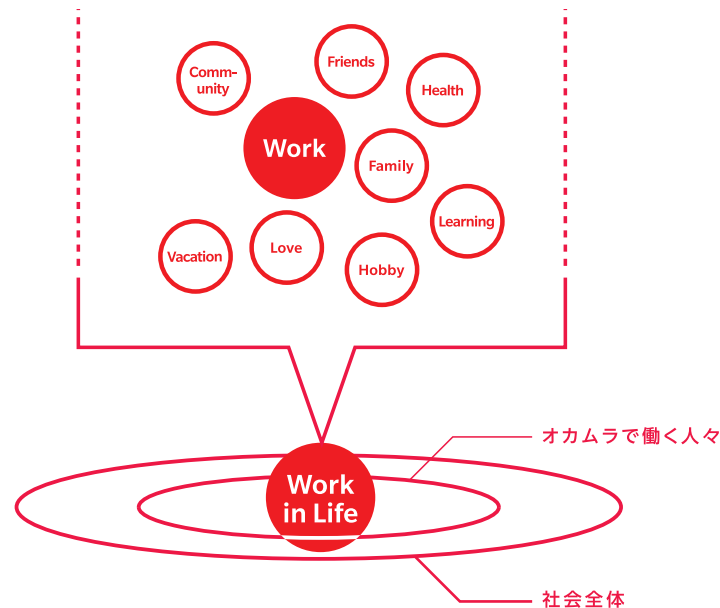
※1. 2016年3月期につきましては、創立70周年記念配当4円を含みます。
※2. 現時点において2021年3月期の配当金については未定であります。

働きがいのある職場の実現に向けて

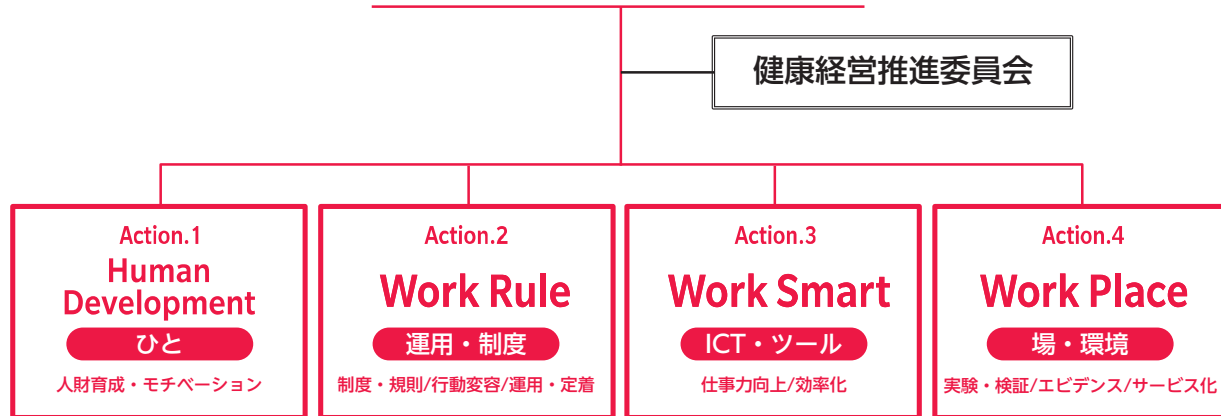
オカムラグループでは、「Work in Life（ワークインライフ）※」を重視した諸制度の整備・運用に力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

2016年4月にワークライフバランス推進委員会を設置し、従業員一人ひとりが健康で豊かな生活を送ることができるよう、具体的な取り組みを進めてきました。2018年6月には、これまでの働き方改革に関するさまざまな取り組みを整理し、「自分らしくLifeを楽しむために、いきいきと働く人でいっぱいの職場をつくっていく」ことを目的とした活動「WiL-BE（ウィル・ビー）」に統合しました。2019年4月からは「4つのアクション」に各活動を再整理。2020年4月より健康経営を「WiL-BE」の基盤として位置づけ、健康増進に向けた取り組みの強化も推進しています。

※「ワーク」と「ライフ」という2つの要素を同列に捉えるのではなく「ライフ（人生）」にはさまざまな要素があり、その中のひとつとして「ワーク（仕事）」がある」という考え方



WiL-BE 推進委員会



● 従業員の「Work in Life」を支援するための取り組み

従業員の「Work in Life」実現を支援するためには、多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくりと職場改善の取り組みが重要です。こうした観点から、ノー残業デー、フレックスタイム制度（適用事業所のみ）、時間単位有給休暇制度、他拠点勤務、在宅勤務制度（利用要件あり）などの制度・仕組みの導入を積極的に進めています。制度・仕組みに対する従業員の理解、意識の向上や行動を促すことによって、いきいきと働ける環境を追求しています。

● 従業員の健康増進に向けた取り組み ～オカムラ健康経営宣言～

オカムラは従業員の健康を重要な経営課題と捉え、健康経営を具体的に推進するために2017年9月に「健康経営宣言」を制定しました。2020年4月には「Work in Life」の実現の基盤として健康の重要性を再確認し、宣言内容を改定しました。

〳 オカムラ健康経営宣言 〴〵

オカムラグループは、従業員一人ひとりの多様性を尊重し、企業活動に関わるすべての人たちが心身共にすこやかであることがすべての基盤であると考えます。そして「Work in Life」の実現に向けて、いきいきと働き続けるために、心身の健康保持増進と、健全な職場環境を維持していくことを宣言します。人と社会に健康で快適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼される企業を目指します。

健康経営推進体制

オカムラは、仕事と健康の調和を図る目的で1992年より労使共同でWH（work & health）推進委員会を構成し推進してきました。2017年9月より「健康経営推進委員会」へ改名し、2020年4月より健康経営を働き方改革「WiL-BE（ウィル・ビー）」の基盤として新たなテーマや施策を取り入れ、健康増進に向けた取り組みの強化を図っています。（左図参照）



オカムラは、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2020」（大規模法人部門、通称ホワイト500）に3年連続で認定されました。



TOPICS

01

「オカムラGrand Fair 2019」開催



2019年11月6日～8日、ガーデンコートショールームにて「オカムラGrand Fair 2019」を開催しました。テーマは「最高の成果を生み出すチームへ～Shall we TRIBE?」。イノベーティブな成果を生み出す次世代のワークプレイスをSOLO、CROSS、UNITの3つのスタイルで提案しました。今回初の試みとして、新製品の展示エリアに企画開発担当者と製品デザイナーが説明員として常駐。来場者に開発の背景からデザインのこだわりポイントまで丁寧に説明し、大変好評を博しました。

12月には「オカムラGrand Fair 2019」のコンセプトはそのままに、大阪・福岡でもショールーム



SOLO WORK

「個人」が深く集中し、考えをまとめるための空間づくり

個の主体性



CROSS WORK

異なる「個人」の知識をつなぎ、新たな価値を生み出す空間づくり

相互の成長を促す空間づくり



UNIT

「個人」が「チーム」の一員となり、お互いに貢献し成長する空間づくり

最強のチームワーク

やラボオフィスを活用して地方支社フェアを開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

また10月～2月にかけて、今回初の取り組みとなる地方支社セミナーを浜松、松本、広島、名古屋、北陸で実施しました。

TOPICS

02

「第54回スーパーマーケット・トレードショー2020」出展

毎年、商環境事業本部が総力を挙げて臨む「スーパーマーケット・トレードショー」。今年は2月12日～14日に開催され、出展社中最大規模となるブースを展開しました。テーマは「Lead to the NEXT～『次』を魅せます～」。「リアル店舗の魅力」「省エネ」「省力化・人手不足対応」「デジタルソリューション」をキーワードに、お客様とスタッフのどちらも満足できる魅力的な店舗づくりをトータルで提案しました。



TOPICS

03

「国際物流総合展2020 — INNOVATION EXPO —」出展



2月19日～21日、「国際物流総合展2020 — INNOVATION EXPO —」に出展しました。「ロボティクスで物流の未来を創る」をテーマに、ロボットストレージシステム「AutoStore（オートストア）」、国内初出展となるロボットピッキングシステム「RightPick2（ライトピックツー）」、自律移動ロボット「ORV」を展示。多様化・高度化する物流環境に向けて先進のソリューションを提案しました。

NEW PRODUCT 1

極薄天板で洗練されたデザイン オフィスデスク「SOLISTE（ソリスト）」

天板の厚みは従来のデスクの約半分（メラミン天板15mm、塗装天板14mm）、脚部は細いフレーム脚と薄いパネル脚から選べる、シンプルで洗練されたデザインの単体デスクです。カジュアルな空間にも合わせやすく、複数並べても圧迫感がなく空間になじみます。天板形状はスタンダードな長方形と台形をラインアップ。組織変更やチーム構成などに合わせて、さまざまなレイアウトに対応します。



NEW PRODUCT 2

セミクローズ型の集中作業スペース 一人用ワークブース「drape（ドレープ）」

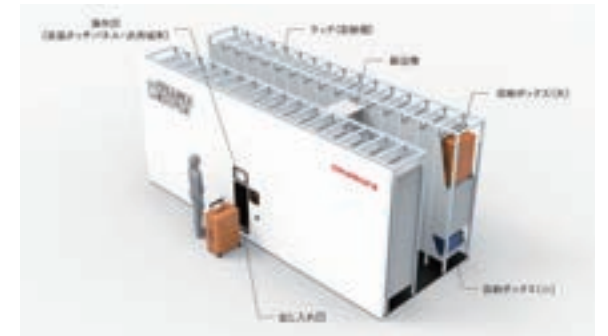
オフィスに手軽にワークブースを導入したいという要望に応えて開発した、最小1㎡のスペースに設置できる一人用ワークブースです。セミクローズでありながら、吸音パネルで囲うことでこもり感が高く、集中作業やWeb会議、電話など外部の音をなるべく遮りたい業務に最適です。パネルの角度を生かしたさまざまなレイアウトが可能で、オフィス空間とコーディネートしやすい18パターンのカラーバリエーションをそろえています。



NEW PRODUCT 3

荷物の預け場所不足、人手不足を解消 自動搬送型荷物保管システム「BAGGAGE KEEPER（バゲッジ キーパー）」

荷物を個別に収納する大・小の収納ボックスが並んだラックと、荷物を自動搬送する搬送機、荷物の出し入れ口と無人受付を行う操作部で構成された自動搬送型荷物保管システムです。自動搬送で高さ方向を活用できるため効率的に荷物を収納でき、利用者はタッチパネル操作で荷物の預け入れ・取り出しが可能です。優れた収納効率による省スペースと、無人で利用時間を問わない受付対応により、預け場所不足、人手不足の解消が期待できます。



NEW PRODUCT 4

専用パーツを取り付けてスライド棚に 「スライドオン 棚用パーツ」

固定式の店舗用陳列棚に取り付けるだけで、スライド棚[※]として利用できる「スライドオン 棚用パーツ」。既存の棚板を活用することで棚の入れ替えに伴う廃棄が発生せず、環境への負荷が低減できます。工具不要で簡単に取り付けができ、揺れを抑えて安定した操作性を備えています。スライドロック機構を搭載し、安全性に配慮しています。

※ 棚板を引き出しのように手前に出せる陳列棚のこと。陳列作業にかかる時間を約60%削減（オカムラ調べ）し、短時間で商品補充や入れ替えが可能。負担の少ない姿勢で作業でき、作業スピードを効率化します。



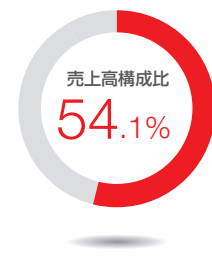
▶より詳細な決算情報は、右記のQRコードよりアクセスいただき、当社IRトップページからご覧いただけます。



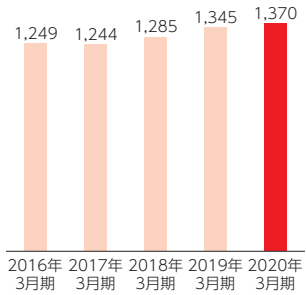
	第81期 (2016年3月期)	第82期 (2017年3月期)	第83期 (2018年3月期)	第84期 (2019年3月期)	第85期 (2020年3月期)
主な経営成績 (百万円)					
売上高	240,794	236,776	241,752	247,925	253,170
営業利益	12,960	11,815	13,142	12,418	13,391
経常利益	13,590	12,761	14,000	13,677	14,712
親会社株主に帰属する当期純利益	9,067	8,295	10,820	10,234	9,851
純資産	108,491	114,249	125,585	130,403	135,497
総資産	214,945	216,216	233,110	229,276	236,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,870	11,439	12,059	9,464	14,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△9,153	△7,665	△5,436	△5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△4,184	△3,870	△3,860	△4,388
1株当たりデータ (円)					
純資産	980.32	1,032.06	1,136.82	1,179.63	1,219.18
当期純利益	82.31	75.30	98.23	92.92	89.44
配当金	24.00	24.00	26.00	28.00	32.00
主な指標					
売上高営業利益率 (%)	5.4	5.0	5.4	5.0	5.3
自己資本比率 (%)	50.2	52.6	53.7	56.7	56.8
ROA (総資産経常利益率／%)	6.4	5.9	6.2	5.9	6.3
ROE (自己資本当期純利益率／%)	8.6	7.5	9.1	8.0	7.5
PER (株価収益率／倍)	13.1	13.1	14.8	12.5	9.7
配当性向 (%)	29.2	31.9	26.5	30.1	35.8

(注)「[『税効果会計に係る会計基準』の一部改正](企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第84期の期首から適用しており、第81期から第83期の各連結会計年度につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

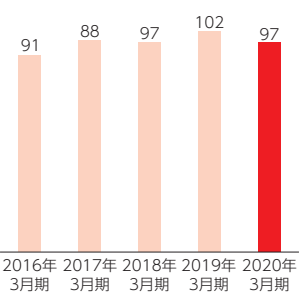
■ オフィス環境事業 | Office Furniture



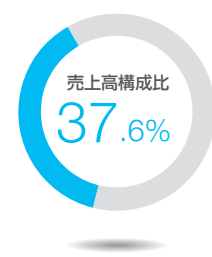
■ 売上高 | 単位：億円



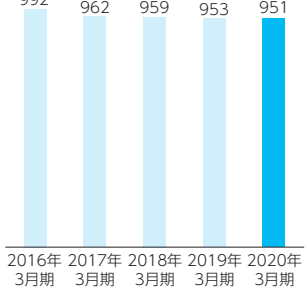
■ 営業利益 | 単位：億円



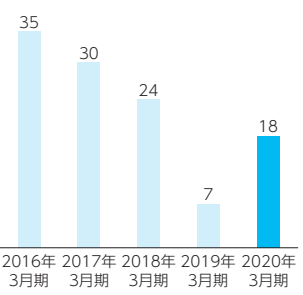
■ 商環境事業 | Store Displays



■ 売上高 | 単位：億円



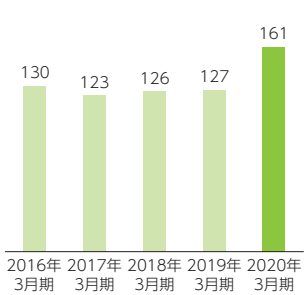
■ 営業利益 | 単位：億円



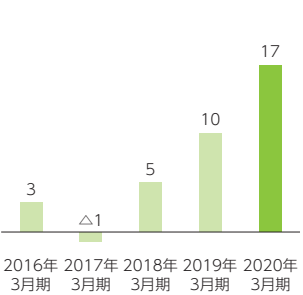
■ 物流システム事業 | Material Handling Systems



■ 売上高 | 単位：億円



■ 営業利益 | 単位：億円

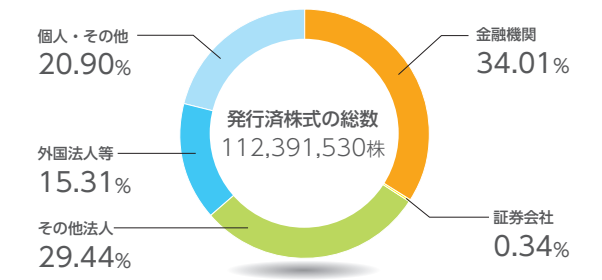


(注) 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「物流システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	112,391,530株
株主数	5,692名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,349	9.38
三菱商事株式会社	6,300	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,223	5.64
オカムラグループ従業員持株会	5,967	5.41
明治安田生命保険相互会社	5,436	4.93
日本製鉄株式会社	5,313	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	4,805	4.36
三井住友海上火災保険株式会社	4,236	3.84
オカムラ協会の持株会	3,755	3.40
株式会社横浜銀行	2,853	2.59

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (2,067,619株) を控除して計算しております。

会社概要

設 立	1946年7月
資 本 金	186億円
登記上本社	横浜市西区北幸二丁目7番18号
本社事務所	横浜市西区北幸一丁目4番1号
従 業 員 数	3,571名

取締役及び監査役 (2020年6月26日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 (社長執行役員)	中村 雅行	
取締役 (専務執行役員)	菊池 繁治	オフィス営業本部長
取締役 (専務執行役員)	土志田 貞一	コーポレート担当
取締役 (専務執行役員)	山本 文雄	商環境事業本部長
取締役 (常務執行役員)	山本 健一	生産本部長
取 締 役 (執 行 役 員)	福田 栄	コーポレート担当
取 締 役 (社 外)	塚本 光太郎	三菱商事㈱常務執行役員総合素材グループCEO ㈱メタルワン取締役 (非常勤)
取 締 役 (社 外)	浅野 広視	
取 締 役 (社 外)	伊藤 裕慶	㈱キーストン・パートナーズ 社外監査役 昭和女子大学国際交流センター長 兼 総合教育センター特命教授
取 締 役 (社 外)	狩野 麻里	
監 査 役	岩田 寿一	
監 査 役	永井 則幸	
監 査 役 (社 外)	鈴木 祐一	弁護士
監 査 役 (社 外)	岸上 恵子	公認会計士

執行役員 (2020年6月26日現在)

地 位	氏 名	担当
常 務 執 行 役 員	金子 肇	海外営業本部長
常 務 執 行 役 員	河野 直木	オフィス営業本部 首都圏営業本部長
上 席 執 行 役 員	井上 健	商環境事業本部 東日本営業本部長
上 席 執 行 役 員	田尻 誠	物流システム事業本部長
上 席 執 行 役 員	牧野 博	テレコム営業本部長
上 席 執 行 役 員	酒徳 真司	商環境事業本部 西日本営業本部長
上 席 執 行 役 員	荒川 和巳	マーケティング本部長
執 行 役 員	山下 佳一	物流システム事業本部 マーケティング部長
執 行 役 員	佐藤 喜一	コーポレート担当
執 行 役 員	近藤 岳文	ヘルスケア事業本部長
執 行 役 員	栗原 実良	生産本部 第二事業部長
執 行 役 員	大野 嘉人	オフィス営業本部 働き方コンサルティング事業部長

当社の主要な工場

追浜事業所	(神奈川県横須賀市)
高畠事業所	(山形県東置賜郡高畠町)
つくば事業所	(茨城県つくば市)
富士事業所	(静岡県御殿場市)
御殿場事業所	(静岡県御殿場市)
中井工場	(神奈川県足柄上郡中井町)
鶴見事業所	(神奈川県横浜市)
パワートレーン事業部	(神奈川県横須賀市)

当社子会社の主要な営業所及び工場

営業拠点	奥卡姆拉 (中国) 有限公司	(中国)
	Okamura Salotto Hong Kong Limited	(中国)
	Siam Okamura International Co., Ltd.	(タイ)
製造拠点	株式会社関西オカムラ	(大阪府東大阪市)
	株式会社エヌエスオカムラ	(岩手県釜石市)
	株式会社山陽オカムラ	(岡山県高梁市)
	シーダー株式会社	(神奈川県横浜市)
	株式会社富士精工本社	(石川県能美市)
	杭州岡村伝動有限公司	(中国)
その他 サービス拠点等	株式会社オカムラ物流	(神奈川県横浜市)
	株式会社オカムラ サポート アンド サービス	(東京都千代田区)
	セック株式会社	(東京都中央区)
		(他24社 合計36社)

主なショールーム・博物館

オカムラ ガーデンコートショールーム	(東京都千代田区紀尾井町)
オカムラ 仙台ショールーム	(仙台市青葉区花京院)
オカムラ 名古屋ショールーム	(名古屋市市中村区名駅)
オカムラ 大阪ショールーム	(大阪市北区大深町)
オカムラ 福岡ショールーム	(福岡市博多区博多駅前)
オカムラ Visplayショールーム	(東京都千代田区内神田)
オカムラ いずの博物館	(東京都千代田区永田町)

▶ インターネットでおカムラの最新情報をご覧ください。
オカムラウェブサイト <https://www.okamura.co.jp/>

オカムラ

検索



株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

基準日

3月31日

公告掲載新聞

日本経済新聞

株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

株式に関する手続きのお届出先・ご照会先について

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座を開設された証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座の口座管理機関の連絡先にお問合せください。



photo : Nacása & Partners



4階・5階閉架スペース

沖縄県民に寄り添う知の創造空間

沖縄県立図書館は1910年、那覇市寄宮の閑静な住宅地に創設されました。多くの離島から成る沖縄圏域に広く図書館サービスを提供する一方、琉球王国時代や移民政策、沖縄戦、戦後のアメリカ統治など歴史的に重要な郷土資料を収集・保存・活用する取り組みを進めています。こうした中、図書館のさらなる利便性や専門性に対する県民のニーズが高まってきたことから、2018年、那覇空港からモノレールで13分、旭橋駅からデッキで連絡する好立地の複合施設「カフーナ旭橋A街区」の3階～6階に移転しました。

新たに生まれ変わった沖縄県立図書館は、沖縄伝統の建築素材である花ブロックや沖縄赤瓦をモチーフで彩った3層吹き抜け空間「知のナー（沖縄の言葉で『中庭』）」を中心に、4フロアがダイナミックに積層する構成になっています。

エントランスと総合サービスカウンターのある3階は子ども・ティーンズ向け、最も広い4階は一般・参考図書、5階は郷土資料と、利用目的ごとにフロアが分かれています。



4階閲覧スペース

オカムラは4階・5階の閲覧スペースに書架を、閉架スペースに約50万冊の収蔵能力を持つ自動書庫システム「Media Runner（メディアランナー）」を納入しました。

平日休日を問わず、子どもや学生、高齢者から、研究者、ビジネスマン、家族連れまで、熱心に本を読む光景が広がっています。